注３ **大学番号：私０８１**

認可

［平成29年度設置］

計画の区分：研究科（専門職大学院）の設置

注１

聖路加国際大学大学院　公衆衛生学研究科

注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人聖路加国際大学
平成２９年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　　総務課

職名・氏名　ｱｼｽﾀﾝﾄﾏﾈｼﾞｬｰ・佐藤（サトウ）　英明（ヒデアキ）

電話番号　　０３－５５５０－２２４７

（夜間）　　０３－５５５０－２２４７

ＦＡＸ　　０３－５５６５－１６２６

ｅ－mail　　satohide@luke.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。

例）　〇〇大学　△△学部　□□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については，平成２９年３月３１日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

公衆衛生学研究科

＜公衆衛生学専攻＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

学校法人聖路加国際大学

（２）大　学　名

聖路加国際大学　大学院

（３）大学の位置

〒１０４－００４５
東京都中央区築地３丁目６番
（大学本部の位置　〒１０４－００４４　東京都中央区明石町１０番１号）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ｲﾄｲｶﾞﾜ　ｼﾞｭﾝ） 糸魚川　順 （平成28年4月1日）	該当なし	
学　　長	（ﾌｸｲ　ﾂｸﾞﾔ） 福井　次矢 （平成28年4月1日）	該当なし	
研究科長	（ｴﾝﾄﾞｳ　ﾋﾛﾖｼ） 遠藤　弘良 （平成29年4月1日）	該当なし	
学科長等	該当なし	該当なし	

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２７年度に報告済の内容　→（27）
平成２９年度に報告する内容　→（29）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２７年度開設の博士後期課程の場合（平成２９年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
公衆衛生学研究科 公衆衛生学専攻 （専門職学位課程） 公衆衛生学修士 （専門職）	保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く）	年 2	人 25	人 50	基礎となる学部等 該当なし

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成２９年度		平成３０年度		平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
Ａ　入学定員	人 25 （　-　） ［　-　］	人	人 － （　-　） ［　-　］	人	1.40倍	
志願者数	41 （41） ［6］	0 （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］		
受験者数	41 （41） ［6］	0 （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］		
合格者数	36 （36） ［6］	0 （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］		
Ｂ　入学者数	35 （35） ［5］	0 （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］	－ （　-　） ［　-　］		
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	1.40					

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・　［　］内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 / 学　年	平成２９年度		平成３０年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	35 [5] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
２年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計	35 [5] (－)		－ [－] (－)		

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合(a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成29年度入学者	35 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	該当なし	0.00 %
			平成30年度	0 人	0 人	該当なし	
平成30年度入学者	－ 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	－	－ %
合　計	35 人	0 人					0.00 %

（注）・ 数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜公衆衛生学研究科　公衆衛生学専攻＞

（１） 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
疫学	疫学概論	1前	3			1		1				メディア・共同 専任教員（講師）の就任辞退により、担当者を変更（29） 担当　小林　大輝（講師） 平成29年2月　教員審査済 判定　可
疫学	疫学実習	1後		2		2	1	2			兼 ~~1~~	専任教員（講師）の就任辞退により、兼任教員を専任（講師）に変更（29） 担当　小林　大輝（講師） 平成29年2月　教員審査済 判定　可
疫学	臨床疫学	1後	3			1	1	~~1~~ 2			兼 ~~2~~ 兼 1	メディア・共同 教育体制の充実を図るため、兼任教員を専任（講師）に変更（29） 担当　小林　大輝（講師） 平成29年2月　教員審査済 判定　可
疫学	分子疫学	2前		3		1		1				共同 専任教員（講師）の就任辞退により、担当者を変更（29） 担当　多田　耕平（講師） 平成29年3月　教員審査提出中 判定　審査中
疫学	薬剤疫学・薬剤経済学	2後		3							兼 1	
疫学	慢性疾患疫学	2後		3		1	1	1			兼 ~~1~~	共同 教育体制の充実を図るため、兼任教員を専任（講師）に変更（29） 担当　小林　大輝（講師） 平成29年2月　教員審査済 判定　可
生物統計学	生物統計学Ⅰ	1前	3			1		1			兼 1	メディア・共同
生物統計学	生物統計学実習Ⅰ	1前		2		1		1			兼 1	共同
生物統計学	生物統計学Ⅱ	1後		3		1		1			兼 1	共同
生物統計学	生物統計学実習Ⅱ	1後		2		1		1			兼 1	共同
公衆衛生応用科目	医療政策管理学	1前	3			1						メディア
公衆衛生応用科目	医療経済学	1前		3		1		1			兼 1	共同 教育体制の充実を図るため、専任教員（講師）を追加（29） 担当　星野　絵里（講師） 平成29年2月　教員審査済 判定　可
公衆衛生応用科目	健康・行動科学	1後	3			1						メディア
公衆衛生応用科目	環境科学	1後	3				1					メディア
公衆衛生応用科目	医療人類学	1後		3		1						
公衆衛生応用科目	健康情報・決断科学	2前		3			1					
学際健康科学科目	生命・医療倫理学総論	1前		3							兼 1	メディア
学際健康科学科目	公衆衛生の倫理学	1後		3							兼 1	メディア
学際健康科学科目	国際保健学	2前		3		1						
学際健康科学科目	母子保健学	2前		3							兼 1	メディア
学際健康科学科目	国際感染症学	2前		3		1						
学際健康科学科目	病院管理学	2後		3		1						
学際健康科学科目	公衆衛生免疫学	2後		3		1						
共通科	医学概論Ⅰ	1前			3							
共通科	医学概論Ⅱ	1後			3						兼 1	

科目	MPHセミナー 実践課題	2後 2通年	3 6									共同

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２８年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 17	科目 2	科目 27	科目 8 [0]	科目 17 [0]	科目 2 [0]	科目 27 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{27} = 0\%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位までを記入してください。
・　「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分		内		容		備考
（1）校地等	区　分	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	7,501㎡	0㎡	0㎡	7,501㎡	
	運動場用地	11,505㎡	0㎡	0㎡	11,505㎡	
	小　計	19,006㎡	0㎡	0㎡	19,006㎡	
	そ の 他	1,396㎡	0㎡	0㎡	1,396㎡	
	合　計	20,402㎡	0㎡	0㎡	20,402㎡	
（2）校　舎		専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	
		22,082㎡ （22,082㎡）	0㎡ （0㎡）	0㎡ （0㎡）	22,082㎡ （22,082㎡）	

（3）教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	19室	33室	10室	3室 （補助職員　人）	0室 （補助職員　人）	大学全体

（4）専任教員研究室	新設学部等の名称	室　数	備考
	公衆衛生学研究科	21　室	

（5）図書・設備	新設学部等の名称	図　書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標　本 点	備考
	公衆衛生学研究科	65,640〔12,173〕 （65,640〔12,173〕）	12,605〔795〕 （12,605〔795〕）	8,981〔7,230〕 （8,981〔7,230〕）	1,723 （ － ）	223 （ － ）	62 （ － ）	大学全体
	計	65,640〔12,173〕 （65,640〔12,173〕）	12,605〔795〕 （12,605〔795〕）	8,981〔7,230〕 （8,981〔7,230〕）	1,723 （ － ）	223 （ － ）	62 （ － ）	

（6）図書館	面　積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	772㎡	90	51,694冊	

（7）体育館	面　積	体育館以外のスポーツ施設の概要	備考
	0㎡	該当なし	

（8）経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区　分	開設年度	完成年度	区　分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員１人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	0千円	875千円	1,750千円
		共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	0千円	2,000千円	2,000千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,900千円	1,500千円	－千円	－千円	－千円	－千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等	備考

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「（５）図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２９年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（29）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大学の名称	○　○　大　学								備　考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
≪ＡＣ対象学部等≫									
公衆衛生学研究科									
公衆衛生学専攻（専門職学位課程）	2	25	－	50	公衆衛生学修士（専門職）	1.40	平成29年度	東京都中央区築地3丁目6番	
看護学部									
看護学科	4	100	3年次30	385	学士（看護学）	1.06	昭和39年度	東京都中央区明石町10番1号	
看護学研究科									
看護学専攻（博士前期課程）	2	32	－	64	修士（看護学）	1.26	昭和55年度	同上	平成28年度入学定員増（17人）
ウィメンズヘルス・助産学専攻（博士前期課程）	2	18	－	36	修士（看護学）	0.99	平成17年度	同上	平成28年度入学定員増（3人）
看護学専攻（博士後期課程）	3	20	－	50	博士（看護学）	0.95	昭和63年度	同上	平成28年度入学定員増（10人）

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２９年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

５　教員組織の状況

＜公衆衛生学研究科　公衆衛生学専攻（専門職学位課程）＞

（１） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	ﾏﾌﾌﾞﾌﾞｰﾙ ﾗｰﾏﾝ Mahbubur Rahman (51)	平成29年４月	疫学概論 疫学実習 実践課題						
専	教授	ｳﾗﾔﾏ ｹﾞｨﾝ ﾕｳｼﾞ 浦山　Kevin Yuji (39)	平成29年４月	分子疫学 MPHセミナー 実践課題						
専	教授	ﾏﾊﾌﾞﾌﾞ　ﾗﾃｨﾌ Mahbub Latif (46)	平成29年４月	生物統計学Ⅰ 生物統計学実習Ⅰ 生物統計学Ⅱ 生物統計学実習Ⅱ 実践課題						
専	教授	ﾀｹｳﾁ　ﾂﾄﾑ 竹内　勤 (71)	平成29年４月	国際感染症学 実践課題						
専	教授	ｲｹｶﾞﾐ　ﾅｵｷ 池上　直己 (67)	平成29年４月	医療政策管理学 医療経済学 病院管理学 実践課題						
専	准教授	ｳｫﾝ　ｽ　ｲ WONG. Shui-Yee (36)	平成29年４月	健康情報・決断科学						
専	准教授	ﾐﾍｲ ﾘｰ Mihye Lee (38)	平成29年４月	環境科学						
専	講師	ﾊﾔｼ　ｸﾆﾖｼ 林　邦好 (35)	平成29年４月	生物統計学Ⅰ 生物統計学実習Ⅰ 生物統計学Ⅱ 生物統計学実習Ⅱ						
専	講師	ﾎｼﾉ　ｴﾘ 星野　絵里 (38)	平成29年４月	生物統計学Ⅰ 生物統計学実習Ⅰ 生物統計学Ⅱ 生物統計学実習Ⅱ	専	准教授	ﾎｼﾉ　ｴﾘ 星野　絵里 (38)	平成29年４月	疫学実習 臨床疫学 慢性疾患疫学	
								平成29年４月	医療経済学	教育体制の充実を図るため科目を追加 (29) AC教員審査済
専	教授（研究科長）	ｴﾝﾄﾞｳ　ﾋﾛﾖｼ 遠藤　弘良 (61)	平成29年４月	国際保健学 実践課題						
専	教授	ﾀｶﾊｼ　ｵｻﾑ 高橋　理 (51)	平成29年４月	疫学実習 臨床疫学 慢性疾患疫学 MPHセミナー 実践課題						
専	教授	ｺﾞｰﾀﾑ　ﾃﾞｼｭﾊﾟﾝﾃﾞ Gautam Deshpande (42)	平成29年４月	健康・行動科学 医療人類学 MPHセミナー 実践課題						
専	教授	ﾍｲｹ　ﾕｳｼﾞ 平家　勇司 (56)	平成29年４月	健康・行動科学 医療人類学 MPHセミナー 実践課題						
専	准教授	ｵｵﾃﾞ（ﾋﾗｲ）　ｻﾁｺ 大出(平井)　幸子 (38)	平成29年４月	疫学実習 臨床疫学 慢性疾患疫学						

専	講師	ﾂｴｼﾞﾏ　ｸﾐｺ 副島　久美子 （38）	平成29年４月	疫学概論 疫学実習	専	講師	ｺﾊﾞﾔｼ　ﾀﾞｲｷ 小林　大輝 （36）	平成29年４月	疫学概論	本人都合による副島久美子の就任辞退より、科目追加（29） AC教員審査済
兼任	講師	ｺﾊﾞﾔｼ　ﾀﾞｲｷ 小林　大輝 （36）	平成29年４月	疫学実習 臨床疫学 慢性疾患疫学				平成29年４月	疫学実習 臨床疫学 慢性疾患疫学	副島久美子（専任講師）辞退に伴い、非常勤講師から専任講師に変更（29） AC教員審査済
専	講師	ｼｭｳｵ　ﾀｸﾔ 周尾　卓也 （40）	平成29年４月	分子疫学	専	講師	タダ　コウヘイ 多田　耕平 （38）	平成29年6月	分子疫学	本人都合による周尾卓也（専任講師）辞退に伴い、担当者変更（新規採用）（29） 平成29年3月AC教員審査提出　審査中
兼担	教授	ｱｻﾊﾗ　ｷﾖﾐ 麻原　きよみ （58）	平成29年４月	母子保健学						
兼担	教授	ﾏﾂｲ　ｱｷﾗ 松井　陽 （68）	平成29年４月	医学概論Ⅱ						
兼担	准教授	ﾂﾙﾜｶ　ﾏﾘ 鶴若　麻理 （42）	平成29年４月	生命・医療倫理学総論 公衆衛生の倫理学						
兼任	講師	ｽｽﾞｷ　ｺｳﾕｳ 鈴木　高祐 （68）	平成29年４月	医学概論Ⅰ						
兼任	講師	ﾉｼﾞﾏ　ﾏｻﾉﾘ 野島　正寛 （40）	平成29年４月	生物統計学Ⅰ 生物統計学実習Ⅰ 生物統計学Ⅱ 生物統計学実習Ⅱ 臨床疫学						
兼任	講師	ｲｶﾞﾗｼ　ｱﾀﾙ 五十嵐　中 （37）	平成29年４月	医療経済学 薬剤疫学・薬剤経済学						

（注）・　設置時の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２９年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２） 専任教員数等

（２）ー①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究者教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
9 名	6 名	6 名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）ー②　専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計（Ａ）	教授	准教授	講師	助教	計（Ｂ）
9	3	4	0	16	9	3	4	0	16	9	3	4	0	16
(9)	(3)	(4)	(0)	(16)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数			研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数			研究者教員	実務家教員	講義のみ担当の教員数		
9	7	0			9	7	0			9	7	0		
(9)	(7)	(0)								[0]	[0]	[0]		

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の５月１日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）ー③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（Ａ））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（Ｂ））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２９年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお,職位等によって定年年齢が異なる場合には,職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）ー①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	講師	副島　久美子	必修	疫学概論	①	本人都合（家庭事情）のため就任辞退（29）
			選択	疫学実習	①	
2	講師	周尾　卓也	選択	分子疫学	①	本人都合のため就任辞退（29）

合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2　人	必修	1	科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	2	科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	3	科目	計	3 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）ー②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）ー②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				

合計（C）				後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記（３）ー①　・　（３）ー②　の合計

合計（A）＋（C）				後任補充状況の集計（B）＋（D）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2　人	必修	1	科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	2	科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	3	科目	計	3 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について，教員数、担当科目数の合計，後任補充の状況を記入ください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教員の就任辞退に際しては速やかに後任の手配を行った。分子疫学については、後任の教員審査が完了する6月までは教授1名で担当することになるが、大きな影響はないと考えている。担当教員の変更については、オリエンテーションの際に学生に周知しているほか、審査が完了して就任が決定した教員についてはシラバスに氏名を記載して周知を行っている。

（注）・ 上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （平成29年4月）	１．設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	１．設置計画通り平成29年4月に公衆衛生学研究科（専門職大学院）を開設し、入学定員25名に対して35名の学生が入学した。理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、様々なFD活動を行って質の高い教育の実施に努めている。具体的には、大学の既存のFD委員会に公衆衛生学研究科の教員が参加し、教育方法の研究を行ったり、毎年8月に全教職員が参加するFDSD研修に公衆衛生学研究科の教員も参加する。また、平成28年10月に国外の公衆衛生学分野の講師を招き、第一線の実務者から公衆衛生大学院の現状や展望についての講義を受けて本学の教職員とも議論を行ったが、同様の行事を本年度も開催することを決定しており、毎年開催する予定である。（29）	
	２．1年コースの受け入れについて、「2年以上の実務経験を有する医師」という要件及び「職に従事したままの者」は受け入れないことを、ホームページ等の広報、学生募集要項等により、志願者に対して適切に周知すること。		２．1年コースの受け入れについて、「2年以上の実務経験を有する医師」という要件及び「職に従事したままの者」は受け入れないことをホームページのほかにオープンキャンパスや、進学希望者に対する個別相談会の際に教職員から説明を行っている。また、学生募集要項への記載も行っており、志願者に対して適切に周知できている。（29）	
	３．1年コースの質を担保するために、各科目や学位授与にあたっての成績評価の具体的な方法や基準をあらかじめシラバス等で示し、厳格に取り扱うこと。		３．成績評価の具体的な方法や基準については、各科目のシラバスに明確に記している。そのほか、学生に配布している学生便覧にも学位授与にあたっての基準を示して学生に周知しており、厳格な取り扱いに努めている。（29）	
設置計画履行状況調　査　時		是正意見		

（△△年２月）				
設置計画履行状況調査時（□□年２月）		改善意見		
設置計画履行状況調査時（●●年２月）	・同一設置者が設置する既設学部等（〇〇学科、●●学科）の～すること。	〇〇意見		

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

７　その他全般的事項

＜公衆衛生学研究科　公衆衛生学専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

・大学としてFDSD委員会が設置されている（別添「聖路加国際大学FDSD委員会細則」参照）

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・月に1回開催しており、公衆衛生学研究科の教員は2017年5月より参画予定

ｃ　委員会の審議事項等

・学部・大学院の教育・研究活動及び大学組織運営推進のためのFD及びSDに関する事項全般
・毎年8月に開催するFDSD研修のテーマに関する検討
・その他のFDの開催テーマに関する検討

②　実施状況

ａ　実施内容

・　授業方法について研究会
・　毎年8月、全教職員対象にFDSD研修を実施
・　その他個別のテーマに関するFD及びSD実施
・　毎年10月頃、主に国外から講師を招いたシンポジウムを開催（公衆衛生学研究科により実施）

ｂ　実施方法

・　各種研究会及び研修会等で実施予定

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・　平成28年10月開催のシンポジウムについては、専任教員に就任予定の全16名が参加した。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・　米国を中心とした国外の公衆衛生大学院の現状や展望について共有し、研究科設置に向けて授業資料の作成に活用している。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

有（学期終了時）

ｂ　教員や学生への公開状況，方法等

学内イントラネットにて公開

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

評価については未実施

「設置の趣旨等を記載した書類」の「⑭　自己点検・評価」に記載のとおり事業計画及び重点目標を設定した。

② 自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

・平成34年6月　公表予定

ｂ　公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成34年6月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく学内で検討中

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

ａ　ホームページに公表の有無　（　有　・　(無)　）

ｂ　公表時期（未公表の場合は予定時期）　（　平成29年6月30日　）